## 令和7年度 出資法人経営評価表

法人名 滋賀県土地開発公社

## 1 人員、県の人的関与の状況

(<u>単位:人)</u>

①役員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度
理事総数						8		3
	うち県職員	(特別職を含	·む。)	6	6		2	
	うち県退職職		1	1		1		
	うち常勤役員数							2
		具職員(特別		)	2	2		1
		<b>退職職員</b> (	OB)	1	1		1	
監事総数					2	2		1
	うち県職員		む。)					
	うち県退職職							
	うち常勤監事							
		職員(特別		)				
		退職職員(	OB)					
報酬額•								
	常勤役員の平				57. 6			62. 0
	常勤役員の平			)	6, 749 20, 247			5, 396
	役員の報酬系	8額(年額)	役員の報酬総額(年額)(千円)					10, 791
②職員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度
②職員の状況 職員総数					15	13	Δ 2	7
	常勤職員						Δ 2	7 6
	常勤職員	९─職員			15	13	Δ 2	7
	常勤職員	うち県退職		)	15	13 11 4	Δ 2 Δ 3	7 6 2
	常勤職員	うち県退職いらの派遣職	員	)	15	13 11 4 1 5	△ 2 △ 3 △ 2	7 6 2
	常勤職員プログ	うち県退職いらの派遣職うち県派遣	員	)	15 14 4 1 7 7	13 11 4 1 5 5	△ 2 △ 3 △ 2 △ 2 △ 2	7 6 2 2
	常勤職員プログ	うち県退職 らの派遣職 うち県派遣 嘱託職員	員 職員		15	13 11 4 1 5	△ 2 △ 3 △ 2 △ 2 △ 2	7 6 2
	常勤職員プログリスの場合である。	うち県退職いらの派遣職うち県派遣	員 職員		15 14 4 1 7 7	13 11 4 1 5 5 2	Δ 2 Δ 3 Δ 2 Δ 2 Δ 1	7 6 2 2
	常勤職員 プロ/ 県等か 臨時・ 非常勤職員	うち県退職 いらの派遣職 うち県派遣 嘱託職員 うち県退職	員 職員		15 14 4 1 7 7	13 11 4 1 5 5	Δ 2 Δ 3 Δ 2 Δ 2 Δ 1	7 6 2 2
	常勤職員プログリー・現実が関係している。 果等が 臨時・ まず勤職員 うち 帰	うち県退職 いらの派遣職 うち県派遣 嘱託職員 うち県退職 派遣職員	員 職員 職員 ( O B		15 14 4 1 7 7	13 11 4 1 5 5 2	Δ 2 Δ 3 Δ 2 Δ 2 Δ 1	7 6 2 2
職員総数	常勤職員プログリー・関係を表現している。 まま おいま はい	うち県退職 いらの派遣職 うち県派遣 嘱託職員 うち県退職 具派遣職員 退職職員	員 職員 職員 ( O B		15 14 4 1 7 7 3	13 11 4 1 5 5 2	Δ 2 Δ 3 Δ 2 Δ 2 Δ 1	7 6 2 2 2 2 2
職員総数	常勤職員プログー県等から、非常勤職員の平均年齢のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	うち県退職 うち県派遣 「京ま職員」 「うち県退職 長派遣職員」 「会議職職員」	員 職員 職員(OB OB)		15 14 4 1 7 7 7 3 1	13 11 4 1 5 5 2 2	Δ 2 Δ 3 Δ 2 Δ 2 Δ 1	7 6 2 2 2 2 2 1
職員総数 プロパー! プロパー!	常勤職員プロバー県等が開発を表現している。 中国 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	うち県退職 うちの派遣 嘱託職員 うち県職 うち県職 と派遣職職員( を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	員 職員 職員(OB OB)		15 14 4 1 7 7 7 3 1 1 59. 5 3, 454	13 11 4 1 5 5 2 2 2 60.5 3, 227	△ 2 △ 3 △ 2 △ 2 △ 1 1 1.0 △ 227	7 6 2 2 2 2 1 59. 5 3, 141
職員総数 プロパー! プロパー! 職員の給	常勤職員 プロ/県等か 県 臨 職員 うちゅう うちゅう は	うち県退職 いらの派遣職 うち県職員 うち県 退職員 と派遣職職員 を を を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	員 職員 (OB OB)	)	15 14 4 1 7 7 3 1 59. 5 3, 454 64, 791	13 11 4 1 5 5 2 2 2 60. 5 3, 227 51, 118	△ 2	7 6 2 2 2 2 2 1 59. 5 3, 141 24, 563
職員総数 プロパー! プロパー! 職員の給	常勤職員プロバー県等が開発を表現している。 中国 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	うち県退職 うちの派遣 嘱託職員 うち県職 うち県職 と派遣職職員( を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	員 職員 職員(OB OB)		15 14 4 1 7 7 7 3 1 1 59. 5 3, 454	13 11 4 1 5 5 2 2 2 60.5 3, 227	△ 2 △ 3 △ 2 △ 2 △ 1 1 1.0 △ 227	7 6 2 2 2 2 1 59. 5 3, 141

#### 2 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

_ NO)	と 衆の別域的因子の依然 (幸祉・111)								
	項	目	R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考(R7内訳)		
	補助金	事業費補助金							
県からの	7冊 57 32	運営費補助金							
年間 収入額	委託料								
	その他		69, 698	719, 145	649, 447				
	補助金等	合計	69, 698	719, 145	649, 447				
年度末 残高	度末 県からの借入金								
残高	県からの損失補償・債務保証		3, 917, 473		△ 3, 917, 473				
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、 同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)		5, 659, 631	5, 615, 439	△ 44, 192					

## 3 評価

区分	<b>郭伊克</b> 日	評価内容		項目	に〇	山次汁1の記目	県の所見		
区方	評価項目	計価内容		R5		出資法人の所見	泉の所見		
効果性		中期経営計画、年度目標とも策定している。	0	0	0	・公社第3期中期経営計画に沿って、公有地取得事	・地価の下落等により公有地先行取得の必要		
劝未正	  中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画のみ策定している。				業等を推進し、県からの依頼により取得した米原駅 ┃	性が低下し、所期の役割は果たされたものと		
	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	年度目標のみ策定している。				周辺中核施設用地を県に処分した。	考えられること等から、公社解散の方針を定		
		策定していない。				行取得用地に係る県借入金については、令和6 月に県と締結した債務整理等に関する合意に基	め、令和4年8月に公表し、令和6年度末に解		
		全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	0	0	0	】平↑月に県と神福した頂笏笠垤寺に関する古息に基 「づき令和6年11月に公社自己資金により返済した。	成したとこつ。 ・令和7年9月末の清算結了に向け、計画的		
	事業活動の社会情勢への適合性	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。				・県の解散方針を受けて令和4年度末に公社解散実			
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。				施計画を策定し、令和6年度末に解散した。			
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。							
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。							
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	0	0	0				
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。							
		活動について成果目標を定めていない。							
	住民、関係者等のニーズの把握状	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	0	0	0				
	況	ニーズを把握するための手段を講じている。							
		具体的な取組はしていない。							
		管理費比率が2期連続で減少した。				・令和6年度末の解散を控え、事業規模の縮小等に	・解散に向け事業規模の縮小等により、経常		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が前期に比べ減少した。			0	より、経常収益が経常費用を下回った。受託事業は	収益が経常費用を下回った。 ・令和7年度は清算業務量に応じた組織体制		
		管理費比率が前期に比べ増加した。	0			〒和3千度で主て元」9るとともに、未務里に心した   組織体制を図った。	*・		
		管理費比率が2期連続で増加した。		0		小山戦 体制で込 ソル。	とするなど、 層の自生員の抑制に劣める必要がある。		
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。							
	経常収益・費用の比率	経常収益が、当期は経常費用を上回った。							
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。	0						
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	$\overline{}$	0	0		ナク取得 Buble ほうほかこの代 <i>は</i> へたハゼ		
		当期末において債務超過でない。	O	0	0	・令和4年度末に策定した公社解散実施計画に基づ き解散業務を着実に進め、令和6年11月に先行取得			
健全性	債務超過の状況	2期連続で改善した。				用地に係る県借入金を公社自己資金により返済し、	日己寅金により返済することで純寅産額は減   少したものの、県への債務を解消し、貸借対		
	貝笏妲廻の仏沈	前期に比べ改善した。				県への債務を解消した。	照表上においても資産が負債を大きく上回っ		
		前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。				・これにより令和7年2月に主務大臣から解散の認可			
		2期連続で増加した。				を受け、令和6年度末をもって解散した。	る。		
		前期に比べ増加した。							
	当期純利益の状況	前期に比べ頃加した。	0		0				
		即朔に此へ減少した。 2期連続で減少した。	$\sim$	0					
		当期末において累積欠損金はない。	0	0	0				
		累積欠損金は、2期連続で減少した。	$\sim$	<u> </u>	<u> </u>				
	累積欠損金の状況	累積欠損金は、前期に比べ減少した。							
	来很 <b>人</b> 原业 <b>以</b> 从加	累積欠損金は、前期に比べ増加した。							
		累積欠損金は、2期連続で増加した。							
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	$\circ$	0	0				
		流動比率は、当期は100%以上であった。	$\sim$	<u> </u>	<u> </u>				
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、当期は100%未満であった。							
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。	·····						
		当期末において借入金はない。			0				
		2期連続で低下した。	0	0	<u> </u>				
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。	<u>~</u>	<u>)</u>					
		前期に比べ上昇した。							
		2期連続で上昇した。							

区分	拉体拉巴	価項目 評価内容 該当項目			出資法人の所見	県の所見		
ムガ	計逥织日	計逥內台	R4	R5	R6	山貝広への削え	衆の別先	
白立性	知事・副知事の代表者への就任状 況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	0	0	0	_	_	
	況	知事・副知事が法人の代表者へ就任している						
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	0	0	0	を残すこととした。	・県派遣職員については、「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針(平成26年3月)」において、公社業務の増減に応じ県等の派遣により対応することとしており、清算業務の円滑な遂行のため、引き続き県から人的支援を行う。	
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	O	0	0			
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	0	0	0	・令和4年度末に策定した公社解散実施計画に基づき解散業務を着実に進め、令和6年11月に先行取得用地に係る県借入金を公社自己資金により返済し、県への債務を解消した。		
	らの借入れで、同一年度に貸付け	当期間中において県の短期貸付けはない。 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。		0	0			
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	0	0	0			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	0	0		会計処理について 公認会計十等の監事による監査		
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	0	0	0	を受けている。 ・また、財務諸表等については県に報告した上で、事	いる。	
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。		0	0	業活動の内容や中期経営計画、事業報告等と併せてホームページで順次更新した内容を公開し、透明性・正確性の確保に努めている。 ・なお、令和6年度末に公社が解散したことに伴い、		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。		0	0	公社のホームページは閉鎖した。		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務 諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	0	0	0			
	業務監査の実施状況	本計の守口家による監査・相等・助告寺は支げていない。 業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	0	0	0			

	出資法人の総	合的評価•対応	県による総合	`的評価·対応		
事業に関する事項	・令和4年度末に策定した公社解散実施計画 の受託は令和5年度末をもってすべて完了した る県借入金を公社自己資金により返済し、県 主務大臣から解散の認可を受け、予定どおり	た。また、令和6年11月に先行取得用地に係 への債務を解消させることで、令和7年2月に	・令和6年度末の解散に向け、先行取得用地 返済するなど債務整理を着実に進めたととも 大臣より解散の認可を受け、公社解散実施計 ・今後は清算結了に向け、計画的に清算業務	こ、令和7年2月に総務大臣および国土交通 画のとおり令和6年度末に解散した。		
財務に関する事項	からの依頼により取得した米原駅周辺中核施 取り組んだ。その結果、先行取得用地に係る	設用地を県へ処分するなど財務の改善にも	・先行取得用地に係る県からの貸付金を公社 少したものの、県への負債が解消し、貸借対則 おり、財務の健全性が保たれている。			
	決されたところである。これを受けて、公社では	の解散議決を提案し、令和6年10月11日に可	・地価の下落等により公有地先行取得の必要考えられること、今後、収益の確保が難しくな上のリスクを回避するために、令和6年度末に・令和7年度は清算結了に向け、計画的に清算	っていくと見込まれることから、将来的な経営 解散した。		
行政経営方針実施計画	・主務官庁と協議を行い解散業務を進めた。 ・分譲先や借地企業に対して解散についての	りな取組内容」の進捗状況 説明を行うとともに、分譲契約(契約日から10 2月にかけて契約上の地位を県へ譲渡する覚				
に関する事項 ※実施計画は次頁参照		た。県の依頼に基づき債務整理等に係る合意				
	実施計画に定める目標	実績	実施計画に定める目標	実績		
	・土地開発公社の解散 令和6年度(2024年度)末 ・清算手続き・清算完了 令和7年度(2025年度)末	・令和6年度末の解散および令和7年度9月 末の清算結了に向けて着実に取り組んだ。	・土地開発公社の解散 令和6年度(2024年度)末 ・清算手続き・清算完了 令和7年度(2025年度)末	・令和6年度末に公社を解散した。		
総 合 所 見	清算結了のためには、債権者に対する公告、 臣への届出、併せて、備品や執務室等の整理 理等に対応する必要がある。 公社内では、こうした多くの業務に対応するた 算業務を着実に遂行する。 また、県とは情報共有・意見交換を密に行い、 ともに、清算結了後の財産や権利、事務の移	3、業務引継書の作成、公社保有地の維持管め、随時清算検討会議を開催するなど、清清算結了に向けた手続を円滑に進めると	・地域の社会資本整備にかかる事業を推進すら運営されてきたが、地価の下落等により公有は果たされたものと考えられること等から、令・解散に向けては、県からの貸付金を自己資金健全化が図られており、今後は令和7年9月末組む必要がある。	同地先行取得の必要性が低下し、所期の役割 和6年度末に公社を解散した。 金で返済し県への負債を解消する等、財務の		

## 【参考資料】

#### 財務諸表等へのリンク

滋賀県土地開発公社ホームページは、令和6年度末に公社が解散したことに伴って閉鎖した。

#### ※行政経営方針実施計画

### ※行政経営方針実施計画

1 土地開発公社【担当部課(局・室)名:総合企画部企画調整課】

# 基本的な考え方(現状認識・今後の方向性)

平成26年(2014年)3月に県が策定した「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」に基づき、現事業の全てが終了する令和5年度(2023年度)末を目途として、公社の専門性・機動性・交渉ノウハウの需要や今後の事業量の見通しを踏まえた役割の検証を進めた。

その結果、地価の下落等により、公社本来の役割である公有地の先行取得の必要性が低下しており、所期の役割を果たしたものと考えられることや、今後安定的に事業を受託できる見込みが立たないことで公社としての収益確保が難しくなっていくと見込まれることから、関係部局と協議・検討の上、将来的な経営上のリスクを回避するために、令和6年度(2024年度)末を目途として公社を解散することとした。

今後は、令和4年度(2022 年度)末に策定した「公社解散実施計画」に基づき、解散のための法定手続きや解散後に県に帰属する財産の整理、清算手続き等を公社と協力しつつ着実に進める。

具体的な取組内容	(令和 4 年度) (2022 年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和7年度 (2025年度)	令和 8 年度 (2026年度)	目標
1 公社解散の詳細を定める解散実施計画を策定し、令和 6年度(2024年度)末を目途とする解散を目指して、法定 手続き、計画に基づく解散事務、清算手続き等について着 実に取り組む。 【県・出資法人】		実施計画解散事務		清算手続き	d	○土地開発公社の解散 令和6年度(2024年度)末 ○清算手続き・清算結了 令和7年度(2025年度)末
備考	「県による債務	保証がある」、「リ	からの短期貸付	がある」※令和	15年(2023年	) 3月時点